



「緩すぎる」食品等の放射性物質の規制

現在の日本における放射性セシウムの暫定規制値は、食べ物については1キログラム当たり5000ベクレル、飲み物については200ベクレルですが、国際比較から「緩すぎる」との厳しい批判を受け、厚労省は、12月22日、その改定を公表しました。

それによれば、2012年4月以降、「一般食品」の規制値を1キログラム当たり1000ベクレル、

# 原発シリーズ 5



# 国鉄新潟

NO. 756  
発行  
12・6月16日  
国鉄労働組合  
新潟地方本部  
発行責任者  
関川 和彦  
編集責任者  
教 宣 部

子供向けの「乳児用食品」と「牛乳」は50ベクレル、そして「飲料水」は10ベクレルとする新たな基準値に改定されています。

## 厳しい規制値ではない

それにしても、なぜ毎日食べるお米と、たまにしか食べない牛肉が同じ規制値なのでしょう。チェルノブイリ原発事故の被災地であるウクライナ共和国は、主食である「パン」は、全食品で最も厳しい20ベクレルで日本の改定規制値1000ベクレルの5分の1、生命維持に欠かすことのできない飲料水は2ベクレルで、これも日本の

改定規制値10ベクレルの5分の1としています。



ドイツの食品規制値は、大人が1キログラム当たり8ベクレルで幼児は大人の半分の4ベクレルです。4ベクレルは日本の「乳児用食品」の改定規制値50ベクレルの10分の1以下の低さです。このように、改定規制値も、国際的基準に比較して決して厳しい規制値とはいえないものです。

## 国労本部全国大会 第一次草案 2012年度 運動方針(案)

「闘いの目標」賃金引上げ、賃金制度の闘いについて記載しました。

2013年春闘における賃金引上げをはじめとする要求の実現。会社間「格差」解消、第2基本給制度の廃止、最低賃金の確率。期末手当に関する要求実現。各種手当の改善。臨時・契約社員などJRおよび関連会社に働く全労働者の労働条件改善。

### 組織強化・拡大

分会等の機関活動の活性化と国労への復帰・加入の促進。職場の諸要求実現にむけた共同行動の強化。青年・婦人部活動の強化。家族会活動の強化。「鉄道退職者の会」との連携強化。関連労働者の組織化と鉄関労働者の強化。



地方本部では、5月26日に第8回執行委員会を開催し、3月24日に「59歳以上対象者」会議で出された職場の問題点・労働条件について申し入れます。

年間休日等の差や労働条件など出向先によってかなり違ってきます。JR東日本の検修全面外注化について16日に対策会議が開催されました。エリア本部から矢部執行委員が出席します。多くの組合員の出席をよろしくお願いします。

外注化は、今年の秋ごろとうわさされています。早急に取り組みを強化していきましょう。

# 労働条件改善を求めていく エルダーの



## 編集後記

6月に入ってから、気温が上がって25度以上の夏日が多くなりました。気温の上昇とともに、ビール売り上げも上がるでしょう。

新潟市内では、今日、6月7日ピアガーデンをオープンするところがあると、朝のラジオで流れていました。

これから夏季手当の交渉です。貨物は、ベースアップなど厳しい状況が続いています。各機関は現場や支店へ夏季手当など賃金や労働条件に関して訴えています。要求は現場から！頑張りましょう。



# 12年貨物夏季手当カベ新聞

2012年6月5日No.9

発責 眞田 敏幸

## 貨物会社社員はモット怒れ!

### 四半世紀の東日本 との一時金の累積格差は37.875ヶ月!!

貨物会社は、経営自立計画を策定し平成30年には経常黒字100億円を目標に完全民営化を目指すとしている。「飛躍」の重要な目標である平成25年までの「鉄道事業の黒字化」の実現は、震災により達成困難となったため、「鉄道事業の早期黒字化のための基盤づくり」と目標変更を余儀なくされた。

国労が会社発足時より指摘し続けてきた構造矛盾について解決することなく四半世紀が経過した。また、人件費（期末手当）の抑制に終始してきた代償は、他JR会社との期末手当の格差として如実に現れ、年々拡大してきている。13年連続「ペアゼロ」も要因のひとつであるが、期末手当の格差が特に大きく、JR東日本とは2011年度までの累積で約37ヶ月分と退職金の半分を超える月数で驚愕の格差になっている。真面目に働いている私たちは、経営陣に向かってモット怒らなければいけない。社員の頑張りを認めるならば、口だけでなく誠意ある回答で証明するべきである。「生活改善に必要な夏季手当3.0ヶ月の要求に満額回答を！」の声を更に上げよう!



<貨物会社の経常利益と期末手当と人件費比率>

(注: 期末手当は次年度の月数)

年度	1987年	1990年	1994年	1997年	1999年	2002年	2005年	2008年	2010年
経常利益	59億	74億	△82億	△87億	△37億	5億	14億	△36億	3億
夏季/年末	2.1/2.8	2.4/3.05	2.45/2.6	2.15/2.1	1.72/1.72	1.7/1.72	1.87/1.995	1.65/1.575	1.63/1.57
人件費比率	40.3%	38.8%	43.7%	42.9%	40.3%	35.5%	32.2%	31.02%	29.49%

## 国労要求3.0カ月に応えろ! 社員への責任転嫁は許さない!



国労は、5月14日夏季手当に關する申し入れを行ない、これまで2回の交渉を行ってきた。また従来の要求項目と併せて、22年度定期昇給未払い分の不足分の支払いについても求めている。平成23年度の決算では、東日本大震災の影響があったものの経常黒字を確保出来たことは、手当の抑制をはじめとする社員の協力・我慢によって成し遂げたものであることを、会社はしっかりと受け止めるべきである。

今後、経営自立計画・中期計画達成のために社員の協力は不可欠である。売上高人件費比率が表すようにこの間の一人当たり労働生産性は年々上昇している。しかし、計画未達成を繰り返す状況は、諸問題の解決を放置してきたからである。計画と収入の乖離を理由に手当の抑制は許されない。会社経営陣の責任は重大であり、決して社員への犠牲転嫁を許されるものではない。

国鉄労働組合全国貨物協議会